

スポーツ庁国庫補助事業

日中スポーツ交流

Japan-China Sports Exchange Program



公益財団法人
日本体育協会

住所: 〒150-8050 東京都渋谷区神南1-1-1
TEL: 03-3481-2480 (国際課)
TEL: 03-3481-2222 (少年団課)
URL: <http://www.japan-sports.or.jp/>

国際課所管交流

はじめに

日本と中国の両国政府は、日中国交正常化35周年を記念して、2007(平成19)年を「日中文化・スポーツ交流年」としました。

これを契機として、日本体育協会は2007(平成19)年度より、日中両国の親善と友好をさらに深めるとともに、両国のスポーツ振興を図ることを目的として成人スポーツ交流と地域交流推進(都道府県・市区町村交流)を実施しています。

成人スポーツ交流

日中の30～65歳のスポーツ愛好者が互いの国を訪問しあい、スポーツを中心に交流を行うことにより友好と親善を図り、文化や社会状況に対する相互理解を深めることを目的としています。

●実施競技および人数構成

競技	テニス	バレーボール	卓球	バドミントン	本部役員	合計人数
人数	14	14	14	14	5	61

(派遣) 日本の成人男女(30～65歳)56名、本部役員5名 計61名
(受入) 中国の成人男女(30～65歳)56名、本部役員5名 計61名
※両国の合意に基づき、2016(平成28)年度は、バスケットボール競技をバレーボール競技へと変更し、交流することとなりました。

●2016(平成28)年度 実施概要

名称	人数	開催地	実施期日
2016年 日中成人 スポーツ交流	派遣	中国・寧夏回族自治区 銀川市	平成28年6月3日～7日 5日間
	受入	奈良県	平成28年12月2日～6日 5日間

地域交流推進(都道府県・市区町村交流)

スポーツによる日中交流を一層促進するため、両国の地域レベルにおけるスポーツ交流を実施することにより、相互理解を深め、友好親善と各地域のスポーツ振興を図ることを目的としています。各事業の実施については、本会が都道府県体育(スポーツ)協会に委託して実施しています。

【派遣】日本の都道府県又は市区町村単位で編成する派遣団を中国の省又は市へ派遣する交流。

【受入】中国の省又は市単位で編成する派遣団を日本の都道府県又は市区町村で受け入れる交流。

2016(平成28)年度は、5交流(派遣:3交流、受入:2交流)を予定しています。



実績

年度	事業形態	内容			合計人数
		期間	場所	人数	
2007年度 平成19年度	成人	派遣	6月29日～7月4日	中国・広東省	62
		受入	12月9日～14日	東京都	59
	地域交流	派遣	5交流/5道府県		70
		受入	1交流/1府		14
2008年度 平成20年度	成人	派遣	6月5日～10日	中国・安徽省	62
		受入	12月4日～9日	埼玉県	60
	地域交流	派遣	5交流/5道府県		86
		受入	3交流/2道府		47
2009年度 平成21年度	成人	派遣	6月4日～9日	中国・江蘇省	62
		受入	11月30日～12月5日	北海道	60
	地域交流	派遣	10交流/6道府県		205
		受入	2交流/2府県		44
2010年度 平成22年度	成人	派遣	12月1日～6日	中国・福建省	61
		受入	6月27日～7月2日	北海道	59
	地域交流	派遣	9交流/6道府県		183
		受入	6交流/5道府県		106
2011年度 平成23年度	成人	派遣	6月26日～7月1日	中国・河南省	61
		受入	12月2日～7日	愛媛県	56
	地域交流	派遣	6交流/6都道県		103
		受入	3交流/3府県		52
2012年度 平成24年度	成人	派遣	6月25日～30日	中国・江蘇省	62
		受入	中国側の事情により中止 (愛媛県)		—
	地域交流	派遣	5交流/4道府県		87
		受入	2交流/2県		32
2013年度 平成25年度	成人	派遣	鳥インフルエンザの影響により中止 (中国・広東省)		—
		受入	(宮崎県)		—
	地域交流	派遣	2交流/2都県		40
		受入	2交流/1府		31
2014年度 平成26年度	成人	派遣	6月6日～11日	中国・貴州省	56
		受入	12月5日～10日	高知県	59
	地域交流	派遣	1交流/1府		16
		受入	1交流/1県		20
2015年度 平成27年度	成人	派遣	6月4日～8日	中国・海南省	47
		受入	中国側の事情により中止		—
	地域交流	派遣	4交流/4都県		72
		受入	希望なし		—
合計					2,034

※受入は中国選手団人数

※地域交流は各国選手団の委託対象人数

2007「日中文化・スポーツ交流年」

日中両国は2007(平成19)年に国交正常化35周年を迎えました。両国政府はこれを記念して、両国民の相互理解を深めることを目的に、2007「日中文化・スポーツ交流年」として各種記念事業を実施し、両国間交流の拡大を図りました。

日中両国は、1972(昭和47)年の国交正常化以来、あらゆる分野において関係を発展させてきました。2006(平成18)年10月の安倍首相(当時)の訪中において、日中両国は、2007(平成19)年を「日中文化・スポーツ交流年」とし、国民的交流を飛躍的に拡大することで合意しました。また、11月に開催されたAPECの際の日中外相会談においても、「日中文化・スポーツ交流年」を通じて、日中関係をより高度な次元に高めていくことで一致しました。さらに、引き続いて行われた日中首脳会談においても、文化交流を深化し、両国民間の親近感を増進させていくことで一致しています。

2012「日中国民交流友好年」

2011(平成23)年12月25日の日中首脳会談において、日中国交正常化40周年となる2012(平成24)年を「日中国民交流友好年」とし、「新たな出会い、心の絆」のキャッチフレーズの下、日中両国民の友好の絆を一層深める年とすることで一致しました。2012(平成24)年の成人スポーツ交流および地域交流推進事業(都道府県・市区町村交流)は、2012「日中国民交流友好年」実行委員会の認定事業として実施しました。

少年団課所管交流

青少年スポーツ団員交流

1986年に締結された「日中青少年スポーツ交流事業計画」に基づき、両国青少年スポーツ関係者による継続した相互交流（隔年派遣・受入）により、両国青少年の育成および青少年スポーツ振興策の一環として、特に少年層スポーツの充実・発展を期すために実施しています。

プログラムについて

平成28年度は、日本団を中国へ派遣します。派遣前に、訪問国である中国及び中国のスポーツについての予備知識の習得とともに、派遣内定者相互のグループとしてのチームワークを向上させるため、事前研修会を開催します。

派遣期間中のプログラムについては、スポーツを中心とした一般青少年交流とし、スポーツ以外にも文化・社会等に関する研修プログラムを中国側が計画します。文化・生活習慣の体験や、地元青少年とのスポーツ・文化交流、ディスカッションを通して、両国青少年の相互理解が深まるよう配慮されたプログラムとなります。

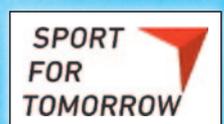
派遣人数	40名（日本スポーツ少年団が派遣する団員、指導者）
派遣期間	平成28年8月11日～17日（6泊7日）※8月10日に結団式

実績

年度	区分	内容		
		期間	場所	人数
1999年度 平成11年度	派遣	8月11日～17日	山東省：青島市・威海市	日本団38名 （団長団4名、指導者6名、団員28名）
2000年度 平成12年度	受入	8月16日～22日	山形県：鶴岡市	中国団40名 （指導者8名、生徒32名）
2001年度 平成13年度	派遣	8月4日～10日	江蘇省：南京市・無錫市	日本団38名 （団長団5名、指導者4名、団員29名）
2002年度 平成14年度	受入	7月31日～8月6日	香川県：高松市	中国団34名 （指導者8名、生徒26名）
2003年度 平成15年度	SARSのため日本団派遣中止			
2004年度 平成16年度	派遣	8月20日～26日	広東省：佛山市・広州市	日本団40名 （団長団5名、指導者5名、団員30名）
2005年度 平成17年度	受入	8月22日～8月28日	愛知県：豊橋市	中国団39名 （指導者9名、生徒30名）
2006年度 平成18年度	派遣	8月20日～26日	天津市	日本団40名 （団長団5名、指導者5名、団員30名）
2007年度 平成19年度	受入	8月21日～8月27日	宮崎県：宮崎市	中国団40名 （指導者10名、生徒30名）
2008年度 平成20年度	派遣	8月21日～27日	上海市	日本団32名 （団長団5名、指導者5名、団員22名）
2009年度 平成21年度	受入	8月16日～8月22日	北海道	中国団40名 （指導者10名、団員30名）
2010年度 平成22年度	派遣	8月8日～14日	江蘇省：南京市・蘇州市	日本団40名 （団長団7名、指導者5名、団員28名）
2011年度 平成23年度	東日本大震災の影響により中国団受入中止			
2012年度 平成24年度	派遣	8月19日～25日	陝西省：西安市	日本団35名 （団長団4名、指導者4名、団員27名）
2013年度 平成25年度	受入	8月22日～28日	長野県	中国団28名 （指導者8名、生徒20名）
2014年度 平成26年度	派遣	8月16日～22日	江蘇省：無錫市	日本団24名派遣 （団長団3名、指導者4名、団員17名）
2015年度 平成27年度	受入	8月21日～27日	京都府	中国団28名 （指導者9名、生徒19名）

「スポーツ・フォー・トゥモロー」について

Sport for Tomorrowは、100カ国以上・1000万人以上を対象に、スポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げていく日本政府が推進するスポーツを通じた国際貢献事業です。



宣言しよう、フェアプレイ。

宣言しよう。

全力をつくし、挑戦し、
楽しむことを。

宣言しよう。

仲間を信じ、思いやることを。

宣言しよう。

約束を守り、応援してくれる人への
感謝を忘れないことを。

その誓いは、スポーツを

もっと楽しいものにしてくれる。

日々の生活を

もっとすがすがしいものにしてくれる。

そして多くの人々を活気づけ、

今の日本を元気にするチカラにも

なってくれる。

さあ、あなたも手を胸に。

フェアプレイの誓いを。

フェアプレイで
日本を元気に

あくしゅ、あいさつ、ありがとう



「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンで、
フェアプレイの輪を広げ、日本をもっと元気に!

あなたもはじめの一步を、まずはホームページで。

[フェアプレイ宣言](#)

[検索](#)



日本体育協会は、スポーツ立国の実現のため、国民体育大会をはじめとする各種スポーツ大会の実施やスポーツ指導者の育成等を行うとともに、スポーツの持つ価値や意義を広くアピールし、国民の生きる力の育成と活力ある社会の構築に貢献していきます。また、日本をもっと元気にしたい。その想いから、「フェアプレイ宣言」推進の取り組みも行っています。



公益財団法人

日本体育協会

わたしたちは、「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンを応援しています。

asics

大塚製薬

Mizuno

三井住友海上
MS&AD INSURANCE GROUP

LAWSON

LOTTE

KOSAIDO

セレスポ